



平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年11月6日

上場取引所 東

上場会社名 ヨネックス株式会社

コード番号 7906 URL <http://www.yonex.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 米山 勉

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役

(氏名) 連下 千歳

TEL 03-3839-7112

四半期報告書提出予定日 平成26年11月10日

配当支払開始予定日

平成26年12月5日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	23,788	9.0	1,578	39.2	1,729	44.2	1,209	101.4
26年3月期第2四半期	21,830	10.6	1,134	105.8	1,199	151.5	600	171.9

(注) 包括利益 27年3月期第2四半期 1,088百万円 (23.3%) 26年3月期第2四半期 883百万円 (213.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	55.73	55.69
26年3月期第2四半期	27.67	—

(注) 第1四半期連結会計期間より表示方法の変更を行っております。26年3月期第2四半期についても当該表示方法の変更を反映した組み替え後の数値及び対前年同四半期増減率を記載しております。この変更により、売上高及び営業利益を変更しておりますが、経常利益及び四半期純利益の変更はありません。詳細は、添付資料P.4「2. サマリー情報(注記事項)に関する(2)追加情報」をご覧ください。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第2四半期	41,004	30,681	74.8
26年3月期	39,841	29,734	74.6

(参考) 自己資本 27年3月期第2四半期 30,652百万円 26年3月期 29,704百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	7.50	—	7.50	15.00
27年3月期	—	10.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	7.50	17.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

27年3月期 中間配当10円00銭の内訳 普通配当7円50銭 特別配当2円50銭

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	46,400	7.5	2,300	17.7	2,400	12.2	1,600	39.9	73.73

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

2. 第1四半期連結会計期間より表示方法の変更を行っております。増減率については、当該表示方法の変更を反映した組替え後の前年同期数値を用いて算出しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期2Q	23,405,200 株	26年3月期	23,405,200 株
27年3月期2Q	1,705,315 株	26年3月期	1,707,315 株
27年3月期2Q	21,698,171 株	26年3月期2Q	21,697,885 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続を実施しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

業績予想等の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(2) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、北米では個人消費が堅調に推移いたしました。欧州ではウクライナ問題の影響により鈍化が強まり、新興国・資源国の一部でも成長ペースの鈍化が見られる等、先行きの不透明感が増しております。

スポーツ用品業界においては、各種目が最盛期を迎え活況の中、ウィンターシーズンに移ろうとしております。用品販売の面では、需給バランスの混乱は根強いものの、消費マインドは改善の兆しが見えてまいりました。

一方、スポーツ施設事業は、競技人口の伸び悩みや利用料金の低下等構造的な不安を抱えており、さらには天候不順等にも翻弄され低迷が続いております。

このような経営環境の中、当社グループは素材・機能における先進技術と斬新なデザインを具現化した製・商品を的確にマーケットへ投入し営業活動の質と効率を高めるとともに、国内外の契約選手の活躍に連動した広告宣伝活動やユーザーとの触れ合いによる直接的な販促活動を強化し、ヨネックスブランドの浸透と売上の増大を図ってまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における連結売上高は主力のバドミントン用品の好調により237億88百万円(前年同四半期比9.0%増)と増加しました。広告宣伝費他経費の効率・効果を見直し、要所に積極的に費用を投じた結果、営業利益は15億78百万円(前年同四半期比39.2%増)、営業外損益においては円安による為替差益が増大し、経常利益は17億29百万円(前年同四半期比44.2%増)、前年同四半期に比べ法人税等の負担率が低下したことにより、四半期純利益は12億9百万円(前年同四半期比101.4%増)と増加しました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

① [スポーツ用品事業]

イ. [日本]

日本経済は、悪天候等が下押しとなったものの雇用・所得環境の穏やかな改善が続く中、前連結会計年度末の駆け込み需要の反動が和らぎ、個人消費や企業の設備投資の増加等、総じて堅調でありました。

当社では、各種目において契約選手の活躍と日本人選手の歴史的な快挙による関心の高まりが追い風となっております。

バドミントンでは、トマス杯・ユーバー杯での日本代表選手の活躍を宣伝活動の柱に据え、主力となるバドミントン製・商品力の強化に取り組み、選手層・愛好者層へ一層の販促活動に注力いたしました。

テニスでは、契約選手の活躍に連動した販売戦略のもと、適時に高性能ラケットを市場に投入し、好調を維持するソフトテニスラケットとともに売上に貢献いたしました。

ゴルフでは、市場の縮小に対して店頭在庫の適正化を図る一方で、国内生産の強みを生かした販売戦略を展開しました。

この結果、売上高は205億56百万円(前年同四半期比7.7%増)、営業利益は12億51百万円(前年同四半期比37.6%増)となりました。

ロ. [北米]

北米経済は、緩和的な金融環境のもと、雇用・所得環境の改善に伴い回復ペースは続くものと期待されます。

北米販売子会社では、バドミントン用品の売上が大幅に伸張し、テニス用品も復調傾向に転じたため、業績は改善されました。

この結果、売上高は7億52百万円(前年同四半期比17.2%増)、営業利益は42百万円(前年同四半期比193.5%増)となりました。

ハ. [ヨーロッパ]

ヨーロッパ経済は、過剰債務等の構造問題を抱える中で、ウクライナ問題は経済への影響を与え始めており、消費者物価の上昇率の低下・デフレの懸念も囁かれる等、鈍化が強まっております。

ヨーロッパ販売子会社では、バドミントン用品、テニス用品とも売上は伸張し、業績は好転しております。

この結果、売上高は12億20百万円(前年同四半期比20.4%増)、営業利益は30百万円(前年同四半期は4百万円の営業損失)となりました。

ニ. [アジア]

アジア経済は、新興国・資源国の一部で経済の脆弱さが露呈し成長ペースが鈍化しておりますが、中国の低迷に歯止めがかかり、今後は緩やかながらも成長局面は維持されるものと見られます。

台湾子会社における国内販売は、バドミントン用品全般の売上が堅調に推移しております。また、台湾で製造するバドミントンラケットの輸出も、製品の品質・デザイン性の向上に努めたことから増加傾向を維持しております。一方、アジアセグメントに及ぼす影響は軽微であります。中国ゴルフ販売子会社では、ゴルフ用品市場が想定以上に停滞し在庫処分に走る競合各社との価格競争は一層激化しております。

この結果、売上高は9億42百万円（前年同四半期比23.0%増）、営業利益は1億74百万円（前年同四半期比33.3%増）となりました。

これらの結果、各地域セグメントを合計したスポーツ用品事業の売上高は234億71百万円（前年同四半期比9.2%増）、営業利益は14億98百万円（前年同四半期比42.7%増）となりました。

② [スポーツ施設事業]

スポーツ施設事業の中核をなすヨネックスカントリークラブでは、例年好評を頂いている「ヨネックスレディースゴルフトーナメント」を今年も開催しトーナメントコースとしての話題を高め、入場者数増加を図りましたが、消費単価の下降傾向や天候不順等から売上は停滞しております。

この結果、スポーツ施設事業の売上高は3億16百万円（前年同四半期比3.9%減）、営業利益は58百万円（前年同四半期比16.6%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の資産につきましては、410億4百万円となり、前連結会計年度末に比べて11億63百万円の増加となりました。その主な要因は、受取手形と電子記録債権の増加によるものであります。

当第2四半期連結会計期間末の負債につきましては、103億23百万円となり、前連結会計年度末に比べて2億15百万円の増加となりました。その主な要因は、買掛金の増加によるものであります。

当第2四半期連結会計期間末の純資産につきましては、306億81百万円となり、前連結会計年度末に比べて9億47百万円の増加となりました。その主な要因は、利益剰余金の増加によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期連結累計期間の業績は、当社の主力であるバドミントン用品の好調に牽引され、当初計画を上回って推移しております。特に利益率の改善努力や販売費及び一般管理費の有効活用により各段階利益は当初予想の範囲を上回って推移しております。このため、平成26年5月9日に公表しました第2四半期累計期間及び通期の業績予想を平成26年11月4日に変更いたしました。今後も当社グループを取り巻く環境は予断を許さない状況が続くものと思われませんが、現在の好調な面を維持した上で、さらなる業績の改善に向けた施策を講じ予想業績の達成を目指してまいります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が30,915千円減少し、利益剰余金が19,940千円増加しております。なお、当第2四半期連結累計期間の損益及びセグメント情報に与える影響は軽微であります。

(2) 追加情報

（表示方法の変更）

従来、「営業外収益」にて計上していた「受取ロイヤリティー」については、第1四半期連結会計期間より、「売上高」に含めて計上する方法に変更しております。

これは、国内・海外販売店におけるヨネックスブランド商品の製造・販売高の増加に伴い、商標のライセンス供与等の対価としての受取ロイヤリティーの金額的重要性が今後さらに高まることが予想されるため、ロイヤリティー戦略の見直しを契機に、当社の営業活動の成果をより適切に表示するために行ったものであります。

この表示方法の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前第2四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書における「受取ロイヤリティー」163,738千円を「売上高」に組替えております。

なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,832,329	7,784,458
受取手形及び売掛金	10,447,870	10,779,553
商品及び製品	3,308,224	3,203,154
仕掛品	920,579	1,179,092
原材料及び貯蔵品	817,385	878,597
繰延税金資産	438,588	414,495
その他	1,399,076	1,880,937
貸倒引当金	△56,556	△62,148
流動資産合計	25,107,498	26,058,141
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	2,801,653	2,720,410
土地	7,556,510	7,550,615
その他(純額)	1,851,742	2,385,331
有形固定資産合計	12,209,906	12,656,356
無形固定資産	918,565	784,542
投資その他の資産		
投資有価証券	118,388	110,388
長期預金	500,000	500,000
繰延税金資産	815,169	732,538
その他	179,868	166,345
貸倒引当金	△7,543	△3,415
投資その他の資産合計	1,605,882	1,505,856
固定資産合計	14,734,354	14,946,755
資産合計	39,841,852	41,004,897

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,575,886	3,001,905
未払金	1,105,162	993,858
短期借入金	15,247	38,164
未払法人税等	556,629	467,566
未払消費税等	66,461	105,016
賞与引当金	581,373	614,673
設備関係支払手形	2,859	—
その他	620,576	707,898
流動負債合計	5,524,197	5,929,083
固定負債		
退職給付に係る負債	2,543,970	2,387,637
役員退職慰労引当金	167,105	176,924
長期預り保証金	1,834,331	1,791,511
その他	38,236	38,403
固定負債合計	4,583,643	4,394,477
負債合計	10,107,841	10,323,561
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,706,600	4,706,600
資本剰余金	7,483,439	7,483,629
利益剰余金	19,050,924	20,117,276
自己株式	△1,292,897	△1,291,382
株主資本合計	29,948,066	31,016,123
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,181	4,021
為替換算調整勘定	△64,501	△195,654
退職給付に係る調整累計額	△188,013	△172,042
その他の包括利益累計額合計	△243,333	△363,675
新株予約権	29,278	28,887
純資産合計	29,734,010	30,681,335
負債純資産合計	39,841,852	41,004,897

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	21,830,103	23,788,371
売上原価	13,258,272	14,176,242
売上総利益	8,571,830	9,612,129
販売費及び一般管理費	7,437,587	8,033,307
営業利益	1,134,243	1,578,821
営業外収益		
受取利息	4,597	4,288
受取賃貸料	6,078	6,320
為替差益	70,173	147,348
その他	10,688	10,828
営業外収益合計	91,538	168,787
営業外費用		
支払利息	12,456	9,649
売上割引	8,095	8,046
その他	5,717	53
営業外費用合計	26,268	17,749
経常利益	1,199,513	1,729,859
特別利益		
新株予約権戻入益	—	78
特別利益合計	—	78
特別損失		
災害による損失	105,900	—
特別損失合計	105,900	—
税金等調整前四半期純利益	1,093,613	1,729,937
法人税、住民税及び事業税	477,898	433,437
法人税等調整額	15,333	87,354
法人税等合計	493,231	520,791
少数株主損益調整前四半期純利益	600,381	1,209,145
四半期純利益	600,381	1,209,145

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	600,381	1,209,145
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9,552	△5,160
為替換算調整勘定	273,085	△131,152
退職給付に係る調整額	—	15,971
その他の包括利益合計	282,637	△120,341
四半期包括利益	883,018	1,088,804
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	883,018	1,088,804
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	スポーツ用品事業					スポーツ 施設事業			
	日本	北米	ヨーロッパ	アジア	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	19,078,243	642,157	1,013,691	766,623	21,500,715	329,388	21,830,103	-	
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	1,332,580	68	1,587	1,751,082	3,085,318	20,754	3,106,073	△3,106,073	
計	20,410,824	642,225	1,015,278	2,517,705	24,586,034	350,142	24,936,176	△3,106,073	
セグメント利益 又は損失(△)	909,704	14,355	△4,791	130,782	1,050,051	70,224	1,120,275	13,967	

- (注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額13,967千円は、セグメント間取引消去であります。
 2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
 3. 「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2)追加情報」に記載のとおり、「受取ロイヤリティー」については、第1四半期連結会計期間より、「売上高」に含めて計上する方法に変更しております。この結果、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報について必要な組替えを行っており、スポーツ用品事業(日本)において、外部顧客への売上高が163,738千円、セグメント間の内部売上高又は振替高が9,314千円及びセグメント利益が173,053千円増加しております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	スポーツ用品事業					スポーツ 施設事業			
	日本	北米	ヨーロッパ	アジア	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	20,556,580	752,293	1,220,249	942,571	23,471,694	316,677	23,788,371	-	
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	1,500,203	32	3,980	1,911,147	3,415,364	20,815	3,436,179	△3,436,179	
計	22,056,784	752,325	1,224,229	2,853,718	26,887,058	337,492	27,224,551	△3,436,179	
セグメント利益	1,251,822	42,135	30,406	174,386	1,498,750	58,587	1,557,338	21,482	

- (注) 1. セグメント利益の調整額21,482千円は、セグメント間取引消去であります。
 2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。